

対象年度		平成31年度		総合計画実施計画策定及び行政評価シート										
事務事業名		雇用促進対策事業						予算事業名		雇用促進対策事業費				
予 算 科 目		会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令					
				05	01	01	2001	経常経費						
総合計画体系		3歴史と自然を育む活力あるまちづくり(産業)						事業の区分		主要事業				
		3-2ものづくりと創造の力を育む工業の振興(工業)								重点事業				
		③企業立地の推進						担当課係等		企業立地推進室				
3立地企業の支援						企業誘致係								
事業期間		継続(平成27年度～平成32年度)												
【めざす姿(意図・どのような状態になるのか)】							【事業開始のきっかけや他市の状況など】							
市内企業が優秀な人材を確保でき、企業業績や市民所得が向上し、地域経済が活性化、税収の増加と若者をはじめとする労働人口層が定住化する。							高校生への調査によると、「住み続けたい」または「いつかは戻りたい」との声があるものの、市内及び近隣に希望する進学・就職先がないため、東京圏への流出が避けられない状況にある。							
【手段(事業内容・どのようなことを行うのか)】							【対象(だれに対して・何に対して行うのか)】							
・高校等と市内企業との就職情報交換会の開催 ・企業PR事業の開催 ・雇用促進対策セミナーの開催 ・職場見学会の開催 ・ウェブサイト「結城で働く」の運営							市内企業、高等学校等、関係機関							
							【事業をとりまく環境の変化】							
							人口減少・少子化が進むなか、進学や就職などで一旦市外に出てもいつかは戻りたいと考えている若者も多いことから、こうした若者が持てる能力を発揮できる職場を確保することが必要である。また、企業にとっては、そのような若者を雇用したいと考えているが、情報が入手できないことなどによる人材不足が見受けられることから、企業と若者を結びつける雇用のマッチングが必要である。							
【平成31年度 事業内容】				【平成32年度 事業内容】				【平成33年度 事業内容】						
・高校等と市内企業との就職情報交換会の開催 ・企業PR事業の開催 ・雇用促進対策セミナーの開催 ・職場見学会の開催 ・ウェブサイト「結城で働く」の運営				・高校等と市内企業との就職情報交換会の開催 ・企業PR事業の開催 ・雇用促進対策セミナーの開催 ・職場見学会の開催 ・ウェブサイト「結城で働く」の運営				・高校等と市内企業との就職情報交換会の開催 ・企業PR事業の開催 ・雇用促進対策セミナーの開催 ・職場見学会の開催 ・ウェブサイト「結城で働く」の運営						
■事業費														
				H29年度		H30年度								
財 源 内 訳	国	庫	支	出	金	0	0							
	県		支	出	金	0	0							
	地		方		債	0	0							
	そ		の		他	0	0							
	一		般	財	源	467	539							
歳入計(千円)				467		539								
歳 出 内 訳	節(番号+名称)			金額(千円)		金額(千円)								
	08	報償費		90		100								
	11	需用費		127		173								
	12	役務費		4		10								
	13	委託料		227		237								
	14	使用料及び賃借料		19		19								
歳出計(千円)(A)				467		539								
伸び率(%)						15.41								
備 考	総合計画 101 ページ 予算書 109 ページ													

平成29年度行政評価シート

■指標

種類	指 標 名	単 位		H29年度	H30年度	H31年度
活動 指標	高校等と市内企業との就職情報交換会	回	目標	1.00	1.00	1.00
			実績	1.00	0.00	0.00
	職場見学会の開催	回	目標	2.00	1.00	1.00
			実績	1.00	0.00	0.00
成果 指標	就職情報交換会参加企業数	社	目標	40.00	35.00	35.00
			実績	30.00	0.00	0.00
	職場見学会参加企業数	社	目標	10.00	20.00	20.00
			実績	20.00	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	若者の東京圏への流出を抑制するとともに、市内企業の人手不足による企業活動の停滞を避けるため、本事業の必要性は高い。
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	市が主体となり、関係機関と連携するため。
	手段の妥当性	A 妥当である	企業との関係性を構築するため。
効率性	コストの効率性・人員効率	A 改善の余地はない	最低限のコスト及び人員で実施するため。
公平性	受益者の偏り	A 偏りは見られない	市内企業にホームページ等で周知するため。
有効性	成果向上の余地	B どちらも言えない	
進捗度	事業の進捗	B どちらも言えない	
総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください			
市内企業からの新卒者の採用難に関する意見は年々増加してきている。 一方、高校等の進路指導担当者からは、企業側の情報発信不足や働きやすい環境づくりに関して、課題があるといった声もある。 こうしたことから、本事業を継続実施する必要性は高い。 現在は、高校生の新卒者を対象とした取り組みが中心で、大学や専門学校への進学者やUIJターン希望者への取り組みが不足しているため、それらの者に対する取り組みを立案する必要がある。			
対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか			
市内企業や高校等の進路指導担当者の意見を聴き、事業の改善を図る。 ハローワーク、商工会議所、近隣市町等と意見交換を行い、新たな取り組みの立案や事業の連携を検討する。			

■方向性

1 次評価（1 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ■拡充（人・モノ・カネ等の拡充） □改善改革しながら継続 □現状のまま継続（改善・改革なし） □統合・新規事業への展開 □縮小 □休止 □廃止・終了 □予定どおりの要求 □一部改善の上要求 □今回は見送り □その他の処置 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 高校新卒者が主な対象であるが、大卒者の就職先について、企業の意見を聞きながら対応を検討する。	
2 次評価（2 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） □拡充（人・モノ・カネ等の拡充） □改善改革しながら継続 □現状のまま継続（改善・改革なし） □統合・新規事業への展開 □縮小 □休止 □廃止・終了 □予定どおりの要求 □一部改善の上要求 □今回は見送り □その他の処置 企画調整会議の意見・考え方（1 次評価者と同じ場合も記入） 財政状況と可能な限り調和を図りながら進める。	